

# 記入例

## 事業計画書概要

1 事業者名 柴田郡村田町大字〇〇字〇〇 45-1  
村田七郎

2 転用目的  
住居新築のため

3 土地の所在、面積  
(所在) 柴田郡村田町大字〇〇字〇〇 20-5  
  
(面積) 合計 285㎡  
内訳 田 ㎡、畑 285㎡、その他 ㎡

4 申請地を選定した理由  
申請地は、土地区画整理地内で、近隣に大型商業施設もあり、良好な住環境が形成されている。

5 申請地面積の必要性  
居宅を建築する面積として、適切に必要な面積である。

6 用排水計画  
汚水は下水へ接続(都市計画下水道区域内)  
雨水は側溝へ排水

7 被害防除計画  
付近に影響の無いように留意し、万が一被害を与えた場合は、その程度により補償する。

8 他法令関係

### 9 資金計画

収入	自己資金	1,500,000円	内訳	自己預金
	借入金	25,000,000円	内訳	〇〇銀行住宅ローン
	合計	26,500,000円		

支	土地関係	土地整地別	面積		費用		備考
			㎡	単価	総金額(円)		
出	土地関係	用地費(借地料を含む)		285		4,000,000	
		造成費				1,500,000	
		その他(地盤改良)				1,000,000	
		計		285		6,500,000	
	建築物関係	建築物等	建築物		費用		備考
			棟数	面積㎡	単価	総金額(円)	
		居宅	1	135		20,000,000	
建物置・倉庫							
作業場							
事務所							
建築物関係	貸住宅						
	建売住宅						
	その他(計)	1	135		20,000,000		
合計					26,500,000		

#### 記載注意

- 「1 事業者名」欄には、法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記載する。
- 「4 申請地を選定した理由」欄には、当該転用目的から、その土地でなければならなかった理由(例えば、都市計画法の用途地域内での用途選定の可能性など、当該農地以外(宅地、山林等)での候補地選定の可能性がなかったか)を記載する。
- 「4 申請地面積の必要性」欄には、転用する面積が妥当かどうかを判断するので、建物等の計画面積とその必要性を具体的に記載する。(例えば、従業員〇〇人に対し、〇〇台の駐車場が必要となるため〇〇㎡が必要である等)
- 「5 用排水計画」の欄には、申請に係る事業が用水を取水し排水を排出する場合に、その時期、方法、水量、水質等についての計画を記載するとともに、取水または排水について法令等の許認可を要するときは、その許認可の見込み、協議状況について記載する。
- 「6 被害防除計画」の欄には、申請に係る農地の転用行為により土砂の流出または崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合または農業用排水施設の要する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合、その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、その防除措置計画の概要を記載する。(災害発生のおそれがない場合でも記載すること)
- 「7 他法令関係」の欄には、当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記載する。(例 都市計画法第29条の規定による開発許可が必要であるが、県建築宅地課と協議を了している。)